

Q1 大学院選びのポイントを教えてください

所属している教員の研究テーマや研究方法に注目しましょう。山にも複数の異なる登山道があるように、自分が研究したいテーマと近いからといって、調査や分析のやり方まで同じとは限りません。逆に研究テーマがまったく違っても、調査法を中心に指導を受けることができる場合もあります。

Q3 指導を希望する教員への連絡方法を教えてください

産業社会学部生の場合には、学部の「履修・登録の手引き」に教員のメールアドレス一覧を掲載していますので、メールで直接連絡をとってください。他学部生や学外の方の場合には、産業社会学部事務室の大学院担当までご相談ください（9ページを参照）。事前相談の際には、研究計画が具体的に分かる資料（出願書類に添付予定の研究計画書など）をご準備ください。

Q5 どういった入試問題が出題されますか？

過去問題の配布は行っていないですが、入学試験問題は立命館大学大学院入試情報Webサイトで公開しています。また、社会学研究科Webサイトにて受験にあたっての参考文献などを掲載していますのでご確認ください。

Q6 入試はいつ、どのように実施されますか？

下記の表のように入試を実施します。入試方式によって、試験時期や選考方法・試験科目が異なりますので、入学試験要項を確認してください。博士課程前期課程入試の「社会学」では、語句説明、論述などが出題されます。博士課程後期課程入試「社会学」では、語句説明、論述など、「外国語（英語）」では、和訳、内容把握などが出題されます。「社会学」については、社会学研究科Webサイトなどで公表している参考文献を読んでおくことをおすすめします。

	実施する入試方式	出願期間	試験日	予備日	合格発表日
博士課程前期課程	学内進学	2025年5月22日[木]~6月5日[木]	2025年7月5日[土]	2025年7月12日[土]	2025年7月24日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学・APU	2025年7月10日[木]~7月24日[木]	2025年9月6日[土]	2025年9月13日[土]	2025年9月25日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学・APU・飛び級	2025年12月4日[木]~12月18日[木]	2026年1月31日[土]	2026年2月7日[土]	2026年2月19日[木]
博士課程後期課程	一般・社会人・留学生・学内進学	2025年7月10日[木]~7月24日[木]	2025年9月6日[土]	2025年9月13日[土]	2025年9月25日[木]
	一般・社会人・留学生・学内進学	2025年12月4日[木]~12月18日[木]	2026年1月31日[土]	2026年2月7日[土]	2026年2月19日[木]

※ 自然災害や感染症対策などを理由として、内容が変更になる場合があります。最新の情報は、立命館大学大学院入試情報Webサイトをご確認ください。

Q2 事前の研究室訪問は必須ですか？

社会学研究科では必須ではありませんが、希望する研究テーマについて指導を受けることが可能かどうか、出願前に必ずご確認ください。指導希望教員に研究の構想や計画などについてあらかじめ相談されることを、強くおすすめしています（9ページを参照）。研究室訪問による面談に限らず、メールやオンラインビデオ会議などを利用した相談を実施する場合があります。

Q4 受験の流れを教えてください

まず、自分の研究テーマを定めます。そのテーマについて、入学後に指導をお願いしたい「指導希望教員」を8、9ページの研究テーマ一覧を参考にして探します。できる限りその教員の論文・著書などを読んだ上で教員と連絡を取り、入学後の研究計画などについて相談してください。受験する入試方式を決定し、必要な出願書類を作成し、出願してください。



衣笠キャンパスの「究論館リサーチコモンズ」は、研究を通じてコミュニケーションを図るオープンスペース。キッチンもあります。多様な研究スタイルに対応できる、さまざまな施設や設備を設けています。

立命館大学
大学院

社会学研究科



Contemporary Society

Human Welfare

社会的課題に向き合う実践の場



Sports Society



Media Society



これまで以上に連携や総合が求められている

1965年創設の産業社会学部をベースに、1972年に誕生した社会学研究科。2018年4月には新カリキュラムがスタートし、学びの場や領域もますます広がっています。まずはその特徴を紹介します。



社会学研究科は、産業社会学部（1965年度創設）の基盤のうえに、国内外の諸課題に応え、社会にその成果を還元しうる優秀な研究者と各専門領域における専門職業人の輩出を目的として1972年に設置され、発展を遂げてきました。本研究科は、以下に挙げるような特徴を有しています。

社会学研究科の4つの特徴とは？

第1に、基礎的な研究力の涵養と体系的な科目履修・丁寧な集団指導を通じ、**着実な研究成果の実現に導く手厚い指導体制を構築**していることです。本研究科は、2018年4月から新しいカリキュラムをスタートさせました。このカリキュラム改革では、①ディシプリンに対応した研究領域を再編してより体系的な科目履修ができるようにする、②研究の基盤となる科目（社会学研究法、研究領域基幹科目など）を「必修化」して基礎力を涵養する、③複数の担当教員による研究指導の充実と多様な大学院生への対応・支援をはかる、といった方針を掲げ、その実現に力を尽くしています。

第2に、**複眼的な視座の獲得を重視**している点です。現代社会において生起している諸問題には多様な要因が複合的に作用しており、環境問題にせよ格差・貧困問題にせよ、問題の根本的な解決のためには多面的な取り組みが不可欠です。こうした社会的課題についての研究を深めていくさいには、これまで以上に諸科学の連携や総合が求められていると言えます。本研究科を担当する教員の専門分野は、社会学を中心としつつも、経済学・経営学・政治学・社会福祉学・心理学・宗教学・建築学などの幅広い領域にわたっており、**社会諸科学の協同によって多面的・学際的な理論的・実証的研究を行うことを重視**しています。本研究科では、その特徴を活かして、環境、都市、産業、家族、労働、地域、消費者、文化、人間、教育、社会理論、社会病理、余暇、スポーツ、芸術、メディア、社会福祉、発達などの多彩な分野の研究を進めていくことができます。

第3に、上述した現実の諸問題と関わる**学際的な研究活動が、まさに活発になされている**点を挙げることができます。たとえば、本研究科では、異なる研究領域の教員と院生が学際的な研究に取り組む「研究プロジェクト」の実施を推奨しています。教員の研究遂行の成果は、2024年度の科研費新規採択数で「社会学」分野全国1位という実績にも表れています。

第4に、**院生の多様なニーズに応えるために、多様な学びの機会を設けている**ことも本研究科の特徴です。たとえば、国際プログラムとしては、Dual Master's Degree Program（DMDP）や研究成果を発表する国際会議（IPAC）を設けています。進路・就職支援では、キャリア形成支援科目や資格取得講座（「専門社会調査士課程」および「教職課程」）の配置、キャリアオフィスと連携した就職支援などにも取り組んでいます。また今後は留学生支援の充実にもいっそう力を入れていきます。

教学理念「平和と民主主義」の発展へ

大学院生の教育への満足度が高いことも特徴の一つです。毎年実施している「大学院生の学びの実態調査」の結果や、社会学研究科HP掲載の「院生VOICE」の内容などにも示されているように、カリキュラムや科目編成、ゼミ形式の研究指導に対する満足度が高くなっています。

社会学研究科で数多くの仲間と出会って切磋琢磨しつつ、ぜひ旺盛に研究活動を進めてください。「学問に王道なし」と言われるように、いかなる研究にも安易な方法や近道はなく、多大な時間と労力をかけた地道な取り組みが必要です。しかし、そうした厳しくも主体的、能動的な営為は、研究力量の向上とともに研究者自身をも成長・発展させずにはおかないでしょう。

みなさんの研究成果が、本学の教学理念である「平和と民主主義」の日本ならびに世界における発展に寄与することを期待します。



立命館大学大学院
社会学研究科長

市井吉興

専門性と実践力を磨く4つの研究領域

社会学研究科は、「現代社会」「人間福祉」「スポーツ社会」「メディア社会」の4つの研究領域を設けています。各研究領域をベースに、時には領域を横断しながら、専門性と実践力を磨くことができます。



現代社会

現代社会の全体像、あるいは各諸問題を生み出す構造について、歴史的な背景や現実の状況を踏まえ、さまざまな視点・手法で研究します。経済学や歴史学、政治学、政策学、教育学など、幅広い分野と関連付けながら、具体的・実証的な解決策の提示を目指します。



スポーツ社会

「スポーツをどのようにマネジメントするか」について理論的・実践的に研究します。スポーツについて文化的に探究することを基礎に置きながら、他のさまざまな学問分野とも結びつき、幅広い視点からスポーツに関わる事象を解き明かします。

人間福祉

乳幼児から児童・青年・成人・高齢者に至るまでのさまざまなライフステージにある人が、生き生きと発達し続けたり、生活するための条件や、それを阻害する要因について、またそこに関わる家族や組織、コミュニティ、社会制度・政策について研究します。



メディア社会

「社会」「市民」「文化」の3つのキーワードに、メディアを中心とした社会のさまざまな課題について、理論的な解明とともに解決策を探索します。ダイナミックに変化するメディア社会を多様な角度からとらえる研究領域です。



- ▼ 立命館大学大学院社会学研究科の「人材育成目的」「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」「教育課程編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」

人材育成目的
【研究科全体】 社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的とする。
【前期課程】 現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、各種民間企業、学校、福祉団体、医療機関、政府機関、地方公共団体、マスメディアなど多様な分野に就職して活躍できる人材や、博士課程後期課程での優れた研究を十分に行える能力を身につけた人材を育成する。
【後期課程】 現代社会が提起する諸問題に関して、社会学を中心としつつも、社会諸科学の協同によって、先端的で多面的・学際的な研究を行う研究者や、高度な専門性をもった専門職業人を育成する。

入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）
【前期課程】 - 社会学と関連諸分野の最新成果から、現代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。 - 研究を遂行する上で必要不可欠な実証的調査活動（たとえば、資料文献解読、統計データ解析、フィールドワーク等）に興味と関心を抱いている。 - グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。 - 現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、キャリアアップを目指したいと考えている。 - 社会学と関連諸分野についての基礎知識を持っている。 - 社会的な事象に対して多面的に考察し、自分の考えを論理的にまとめることができる。 - 自分の考えを日本語で明確に述べたり、文章で表現ができる。

- 【後期課程】
- 社会学と関連諸分野の最新成果から、現代社会の課題を解明しようとする明確な問題意識を持っている。
 - 基本的な研究方法を身につけている。
 - グローバルな視点を持ち、広い視野にたった専門性を追求したいと考えている。
 - 社会学の他、経済学・政治学・心理学・福祉学・歴史学・環境学などの現代的な課題をホリスティックなアプローチを通して研究し、社会問題の解決に貢献したいと考えている。
 - 社会学と関連諸分野についての基礎知識に加えて、ある事象についての専門知識を持っている。
 - ある事象に関して根拠に基づいて考察し、自分の意見を論理的にまとめることができる。
 - 自分の考えを明確に述べたり、文章で表現ができる。
 - 英語で文献を読む能力を持っている。

※ Webサイトにはさらに前期・後期課程ごとのカリキュラム・ポリシー、教育目標、論文評価基準を掲載しています。

教育課程編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
社会学研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した教育目標達成のため、カリキュラムマップに示すように基幹科目、応用科目、国際関連科目、研究指導科目から構成され、体系性と整合性の担保された教育課程を編成する。
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
社会学研究科では、現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成とキャリアアップを目的として、その修了時点において大学院生が身につけておくべき能力（教育目標）として定めている。これらの能力の獲得は、研究科の各教育課程が規定する所定単位の修得と下記の各課程における学位論文評価基準に基づく審査の合格により、その達成とみなし、前期課程においては修士学位、後期課程においては博士学位を授与する。

領域ごとに最適化したカリキュラム				
社会学を専門的に学ぶための素養から、研究領域ごとに必要とされる知識や技能まで、系統的かつ網羅的に習得できるカリキュラムを用意しています。研究指導科目では、主指導教員が院生ごとに指導を行います。				
〔カリキュラム 博士課程前期課程（修士）〕				
	M1		M2	
	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター
研究指導科目	特別演習Ⅰ	特別演習Ⅱ	特別演習Ⅲ	特別演習Ⅳ
国際関連科目	外国語発信型科目			
	外国語論文講読科目			
	国際社会研究科目			
応用科目	実習系科目			
	プロジェクト系科目			
	履修交流系科目			
	研究領域専門科目			
	現代社会研究領域の専門科目		人間福祉研究領域の専門科目	
基幹科目	研究領域基幹科目	現代社会研究Ⅰ	現代社会研究Ⅱ	
		社会福祉研究Ⅰ	社会福祉研究Ⅱ	
		スポーツ社会学研究Ⅰ	スポーツ社会学研究Ⅱ	
		メディア・コミュニケーション研究Ⅰ	メディア・コミュニケーション研究Ⅱ	
	研究領域共通基幹科目	社会学理論		
		社会学史研究		
		社会調査研究Ⅰ	社会調査研究Ⅱ	
		多変量解析法Ⅰ	多変量解析法Ⅱ	
		社会統計研究		
	共通基幹科目	社会学研究法Ⅰ（スタンダード）	社会学研究法Ⅰ（スタンダード）	
		社会学研究法Ⅱ（アドバンスト）	社会学研究法Ⅱ（アドバンスト）	



研究と生活を支えるプログラムと制度

研究面では、3つの「プロジェクト型研究」や「修士課程共同学位プログラム（DMDP）」といった多彩なプログラムを。環境面では、充実した院生生活をサポートする奨学金や支援制度を用意しています。



〔主なプログラムと制度〕



プロジェクト型研究

「国際プロジェクト」や「研究プロジェクト」、「キャリア形成プロジェクト」の3つのプロジェクト系科目を開設しています。

国際プロジェクト

2008年度に文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム（大学院GP）」に採択されたプログラムを、継続・発展させて実施しています。

メンター制度

英語で研究を行っている博士課程後期課程の院生等の協力により、当該プロジェクトの受講者の英語による発信を支援する制度です。原則受講生一人に一名のメンターがつき、英語による論文執筆・学会発表などをサポートします。

研究プロジェクト

社会学研究科の複数の専任教員と院生が、共同研究を進めるプロジェクト。各プロジェクトでは、院生も主体的に関わり、年度ごとの成果の蓄積を目指します。

キャリア形成プロジェクト

社会において、研究や事業などの企画・実施・運営に求められるスキルを習得し、高度専門職としてのキャリア形成を目的としたプロジェクト。実習系科目との組み合わせやアクティブラーニングなどを用いて、社会的な知見の、実践への応用力を身につけます。

修士課程共同学位プログラム（DMDP）

韓国中央大学校との修士課程共同学位プログラム（DMDP）。本学での前期課程（2年間）在学中に、各提携大学に正規留学（1年間）することで、最短2年間で両大学から修士号を取得できる制度です。



詳しくはこちら▼
「立命館大学院 社会学研究科 修士課程共同学位プログラム」
<http://www.ritsumei.ac.jp/gss/education/dmdp>

奨学金・支援制度

「入学時奨学金」や「経済支援型奨学金」「在校生対象のキャリアパス形成支援制度」など、多様な奨学金・支援制度を用意しています。

博士課程前期課程院生対象

〔立命館大学大学院 1 年次対象 成績優秀者奨学金（給付）〕

入学試験（転入学または編入学のための試験を除く）で優秀な成績を収めた方が、大学院博士課程前期課程に入学されることの奨励を目的とした奨学金です。原則として、入学試験の可否とともに奨学金の採用を内定します。

給付金額（学期）	給付基準	給付人数
Ⅰ：10万円／学期	Ⅰ：入学試験の成績上位者	ⅠとⅡを合わせて 最大で入学者数の25%程度
Ⅱ：5万円／学期	Ⅱ：入学試験の成績上位者でⅠに次ぐ者	

〔立命館大学大学院 2 年次対象 成績優秀者奨学金（給付）〕

博士課程前期課程の2年次生のうち、優秀な学修および研究を行っている大学院学生を育英し、さらなる学修および研究の奨励を目的とした奨学金です。社会学研究科主催の“International Postgraduate and Academic Conference”での研究発表は、他の国内学会などの口頭発表よりも高く評価されます。

給付金額（学期）	給付基準	給付人数
Ⅰ：10万円／学期	Ⅰ：総合評価の得点上位者	ⅠとⅡを合わせて 最大で入学者数の25%程度
Ⅱ：5万円／学期	Ⅱ：総合評価の得点上位者でⅠに次ぐ者	

博士課程後期課程院生対象

「研究奨励奨学金」や「国際的研究活動促進研究費」「国外共同研究奨学金」「学会奨学金」「研究会活動支援制度」などがあります。ほかに、産業社会学会の「学会等参加補助制度」や「院生共同研究会助成制度」などの研究科独自の奨学金、さらに「日本学生支援機構大学院奨学金」や「企業および民間助成団体等の奨学金事業」など、安心の研究環境を整備しています。日本学術振興会特別研究員申請のためのセミナーでは、申請書類の書き方のアドバイスなどの指導を行っています。

研究科長より
研究領域
カリキュラム
プログラムと制度
研究と教員
研究テーマ一覧
院生紹介
論文テーマ

45

約100名の多彩なエキスパートが指導

院生の研究活動を、多彩な分野で活躍する100名近い教員陣がサポート。「科学研究費助成事業」の採択件数の多さが、各専門分野のエキスパートである教員の、高い研究力を表しています。

一人ひとりの研究活動や論文執筆をフォロー

100名近い教員が所属する社会学研究科。院生は入学後、「特別演習（前期課程所属ゼミ）」、もしくは「応用社会学特殊研究（後期課程所属ゼミ）」を履修し、指導教員による日常的な指導を受けることで、論文執筆に向けて研究構想を練り上げていきます。毎年、「研究報告会」や「構想発表会」を開催し、論文執筆を研究科全体としてバックアップする体制を整えています。また、ゼミ内だけでなく、多様な背景や専門分野を持った院生同士が日々、議論を重ねながら研究を進めています。

「社会学」の科研費採択が全国1位

「科学研究費助成事業（科研費）」は、人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金。大学の研究力を示す指標として注目されています。立命館大学の科研費採択は「社会学」「人文地理学」「経営学」の細目では、全国の大学でも上位の採択件数を獲得。細目別採択件数の全国順位でも、「社会学」で全国1位となっています（2024年度）。これは社会学研究科の高い研究力を表すものであり、本学全体の研究力向上にも寄与しているといえます。

研究活動の紹介（一部）

「貧困問題」「災害復興」という社会的リスク

丹波史紀 教授 人間福祉 Fuminori Tamba

「貧困・低所得者層の社会的自立」をテーマに、ひとり親家庭の貧困問題を調査、研究しています。2002年、母子家庭の就労支援を充実させ、自立を促していく政策が示されました。しかし、多くの母子家庭が貧困から脱却できていないことがわかりました。これは、政策そのものに課題があることを物語っています。もう一つ、災害後の生活再建や地域復興も研究し、政策提言を続けています。被災地や被災者を対象にした実態調査に基づく研究を重ねる中で実感したのは、被災者が直面する困難は非常に多様だということ。従来のような画一的で単線型ではなく、それぞれの人や生活にあった複線型災害復興モデルを構築する必要があると考え、政策提言につなげています。

20世紀の社会科学・社会思想 マックス・ヴェーバー、日本・沖縄

三笥利幸 教授 現代社会 Toshiyuki Mitoma

マックス・ヴェーバーの社会理論とその日本への受容史、沖縄近現代思想史を主に研究しています。ヴェーバーは、20世紀初頭に活躍したドイツの社会学者、思想家。学問的営為と現実社会への実践的な関わりを切り結び、彼独自の方法論を構築しているところが興味深いです。ヴェーバーがどのように日本の社会科学に受容されたのかも、思想史的に追いかけています。そうした日本の社会科学思想史を検討するなかで、明治期に日本に併合され植民地化されていく沖縄への問題関心が大きくなり、沖縄の思想史に研究領域を広げました。なかでも、「沖縄学」の父と称される伊波普猷（いはふゆう）の思想を科学的な流れのなかで研究しています。

社会と文化を変える ライフスタイルスポーツ

市井吉興 教授 スポーツ社会
Yoshifusa Ichii

ライフスタイルスポーツとは、主に1960年代ごろにアメリカで誕生した新しいスポーツです。東京2020オリンピックで初めて公式種目となったスケートボード、サーフィン、スポーツクライミング、BMXなどがそれにあたります。かつて、これらはスポーツ関係者から、「あんなのは競技スポーツじゃない」と言われることもありましたが。こうしたスポーツが一般に認められ、オリンピック競技に採用されるようになってきた背景などを研究しています。また、現代社会における多様化するライフスタイルのなかで、ライフスタイルスポーツがどのように個人の生活における満足や社会的つながりを促進しているかということにも関心を持ち、研究をしています。

ファッションを「価値」づける メディアを介した経験を紐解く

藤嶋陽子 准教授 メディア社会 Yoko Fujishima

私たちは何を、なぜ「欲しい」と思うのか。メディアのなかでモノが価値づけられる仕組みに関心を持ち、ファッションを対象にメディアを介した消費をめぐる経験を研究しています。デジタルメディアの台頭により、商品の価値づけにも数値が重視される傾向が大きくなりました。ファッションでもSNS上の“いいね”の数やランキングに加え、自分の趣味嗜好や体型との適合性がデータに基づき提示されるようになり、自己を定量的に把握し、自己改善や協働的な目的のために利用する「定量化された自己」と呼ばれる状況が消費の場でも展開されています。このような変化がファッションの消費を通じたセルフアイデンティティの形成や、デザイナーの制作、製造・流通システムにもたらす影響に注目しています。

加藤雅俊 教授 現代社会 Masatoshi Kato

一貫して関心を持っているのは、現代社会の秩序はどのようなもので、どのように成り立っているかを理論的に捉えること。なかでも、「福祉国家」に注目し、政治学の観点から研究しています。戦後の福祉国家をどう捉えるかをめぐっては、多様な議論が存在します。年金や医療保険などの個別政策、制度に注目するか、諸政策、制度の束であるレジームに注目するか、政治、経済、社会システムとしてより一般的に捉えるか、着眼点によってアプローチはさまざまです。議論の到達点と課題を整理し、一貫した理論的視座から「福祉国家論」の再構築を試みるのが私の研究です。それによって、私たちが生きている現代社会に新たな光を当てたいと考えています。

理論的視座から 「福祉国家論」を再構築

「個人」「日常」の 延長線上にある「社会運動」

富永京子 准教授 現代社会 Kyoko Tominaga

「社会運動」をテーマに研究しています。最初の研究では、2008年開催の「北海道洞爺湖G8サミット」に対する抗議行動を取り上げました。当時、開催地周辺には約5000人が集まり、さまざまな抗議行動が展開されました。おもしろいと思ったのは、実に多様な組織が多様なかたちで参加していたことでした。研究では、抗議活動に携わった人たちにインタビュー調査を実施し、個々の膨大な発言を分析する手法で社会運動を捉えようと試みました。従来の社会運動研究では「社会運動は組織的に行われるもの」と見なされ、「組織」を対象として論じられてきましたが、私はむしろ、「個人」の身近な生活、「日常」の延長線上にある社会運動に注目しています。

飯田豊 教授 メディア社会 Yutaka Iida

メディア論、メディア技術史、文化社会学を専門に研究しています。従来のメディア研究の多くは、コンテンツや文化に焦点があてられていましたが、私の研究は、「モノ」や「技術」に着目してメディアの歴史を捉えようとするのが特徴です。なかでもテレビに関心を持ち、10年以上、その歴史研究に取り組んできました。技術史を振り返ると、当時のテレビジョンが多様な目的で開発されていたとわかります。「インターネットの時代」になったからこそ、ひとつ前のメディアであるテレビの特性をよりよく理解できるようになりました。「ポスト・インターネットの時代」とも言われるようになった今、そろそろインターネットも歴史的に捉えられると考えています。

「モノ」「技術」に着目し 「メディア史」を捉える

※より詳細な内容は、Webサイト「RESEARCH STORIES」(<http://www.ritsumeai.ac.jp/gss/research-stories/>)をご覧ください。

「少子化」や「女性の就労」「ワーク・ライフ・バランス」

少子化や未婚化、女性の就労、ワーク・ライフ・バランスなどに注目して、主に数量データを用いて研究しています。少子化は今、日本の社会に深刻な問題をもたらしていますが、要因の一つは「共働き社会への移行」です。1970年代は、働く女性が多い国のほうが出生率が低かったのですが、現在では逆の傾向が見られます。また、北欧諸国やアメリカなど、女性の稼ぐ力が強い国のほうが出生率が高くなる傾向も見られます。この「逆転」は、なぜ起こったのでしょうか。社会学では、さまざまなデータを集め、分析し、多様な社会や社会の変化を客観的に見る力を身につけます。そのことを通じて、現在私たちが住む社会についての異なった見方を提起します。



「研究テーマ一覧（2026年度）」				
現代社会	石田 智巳	教授	博士（教育学、広島大学）	戦後民主体育の形成過程に関する研究、運動的認識の発達に関する研究、ナラティブ・アプローチ
	江口 友朗 [※]	教授	博士（経済学、名古屋大学）	経済学における制度論的ミクロ・マクロ・ループ論を巡る方法・理論・分析
	大谷 哲弘	教授	修士（学校教育学）	高校生の就職決定後の自己評価（納得感等）に影響を与える要因と離職意思に関する研究
	大野 威	教授	博士（社会学、東京大学）	日米を中心とした雇用制度・賃金制度・労使関係の国際比較、自動車産業の国際比較
	岡本 尚子	准教授	博士（人間科学、大阪大学）	算数科における子どもの認識について、生理学的手法を用いた思考特性の分析
	御旅屋 達 [※]	教授	修士（教育学、青山学院大学）	就労・生活困難者の支援、当事者活動に関する調査・研究、「居場所」概念の研究、場所と空間の社会学的研究
	角田 将士	教授	博士（教育学、広島大学）	社会科教育学・歴史教育によるナショナル・アイデンティティ形成論研究
	景井 充	教授	修士（社会学）	社会学思想・社会学史、自我論
	柏木 智子	教授	博士（人間科学、大阪大学）	学校と地域の連携、コミュニティづくり、地域学習、子どもの貧困、教育と福祉の連携
	加藤 潤三	教授	博士（社会学、関西学院大学）	コミュニティの社会心理学（人の移動、環境問題、地域資源など）
	加藤 雅俊	教授	博士（法学、名古屋大学）	比較福祉国家論や比較政治経済学を中心とした比較政治理論、政治学におけるメタ理論の意義、オーストラリア・ニュージーランド・日本を中心とした先進諸国における福祉国家再編の比較分析、現代国家（論）の再検討
	金澤 悠介	教授	博士（文学、東北大学）	戦後日本の社会意識の変化についての計量研究、ソーシャル・キャピタルの基礎研究
	斎藤 真緒 [※]	教授	博士（社会学、立命館大学）	家族介護者支援に関する比較研究、デートDV予防プログラムの開発
	崎山 治男	准教授	博士（社会学、東京大学）	感情社会学、社会問題論、感情労働とグローバル化・ICT化
	櫻井 純理	教授	博士（国際関係学、立命館大学）	地方自治体等による就業・生活支援政策の実証的研究
	杉本 通百則	教授	博士（商学、大阪市立大学）	リサイクルおよび循環型社会形成に関する理論的・実証的研究
	住家 正芳	教授	博士（文学、東京大学）	宗教社会学、近代日本と中国の宗教
	孫 片田 晶	准教授	博士（文学、京都大学）	エスニシティ・人種研究、多文化共生論、多文化教育
	武岡 暢	准教授	博士（社会学、東京大学）	都市社会学、職業、社会調査史
	竹濱 朝美 [※]	教授	博士（社会学、立命館大学）	再生可能エネルギー普及と脱原発に向けたエネルギー政策、太陽光・風力発電の電力系統への系統連系、電力システム改革
	筒井 淳也	教授	博士（社会学、一橋大学）	家族社会学、女性労働、ワークライフバランス研究
	富永 京子 [※]	准教授	博士（社会学、東京大学）	社会運動論、グローバル化論、現代日本の社会運動がもつサブカルチャーの側面的研究
	中井 美樹	教授	修士（文学、北海道大学）	社会階層と社会移動、ジェンダーと不平等、社会階層とライフスタイル、社会調査データの計量分析
	永島 昂	准教授	博士（経済学、中央大学）	グローバル化と基盤技術産業の国際分業、日本鑄物産業の歴史的展開と技術革新
	中西 典子 [※]	教授	博士（社会学、立命館大学）	地方分権および官民／公私関係の再検討、地域問題・地域の公共的課題への取り組みに関する比較社会研究
	中西 仁	教授	修士（教育学）	社会科授業、教職論
	永野 聡	教授	博士（建築学、早稲田大学）	まちづくり、都市計画、地域観光プランニング、ソーシャルイノベーション、震災復興、公園緑地計画史
	永橋 爲介	教授	博士（農学、京都大学）	持続可能な環境まちづくり、コミュニティ・デザインの方法と技術、行政・市民・事業者・NPOパートナーシップ形成支援
	野原 博人	教授	博士（教育学、東京学芸大学）	能動的な学習を支援する理科授業デザインの理論とその評価に関する研究
	春木 憂	准教授	博士（教育学、広島大学）	教科教育学（国語教育学）
	樋口 耕一	教授	博士（人間科学、大阪大学）	内容分析の方法論、情報行動についての調査研究
	日暮 雅夫 ^{特任}	教授	博士（文学、早稲田大学）	社会思想、社会文化論、ハーバーマスやホネットの批判的社会理論
	平井 秀幸	准教授	博士（教育学、東京大学）	現代社会における規範的・標準的な生・文化・ライフスタイルと、それをめぐる包摂と排除のポリティクス
	前田 信彦	教授	博士（社会学、上智大学）	教育と職業キャリア、エイジング、ワーク・ライフ・バランス研究
	増渕 あさ子	准教授	Ph.D.(東アジア研究、トロント大学)	米軍が人びとの生活や生存にどのような影響を与えてきたのか、沖縄占領研究、軍事主義とジェンダー／レイシズム、医療史、冷戦研究
	松岡 宏明	教授	博士（教育学）	造形・図画工作科・美術科教育における目標と評価、美術鑑賞教育、子供と造形
	松本 麻友子	准教授	博士（心理学、名古屋大学）	スマートフォンアプリケーションを活用した抑うつ予防のための心理教育プログラムの効果検証
	水沢 光	教授	博士（学術）	科学技術政策史、航空技術の歴史、科学コミュニケーション
	三苫 利幸	教授	修士（学術、東京大学）	マックス・ヴェーバーの社会理論、日本におけるヴェーバー受容史、沖縄近現代思想史
	柳原 恵 [※]	准教授	博士（学術、お茶の水女子大学）	地域女性史、女性史／ジェンダー史、オーラルヒストリー
	山口 歩 ^{特任}	教授	博士（学術、東京工業大学）	現代社会における産業技術の役割と問題点の検討
	吉田 誠	教授	博士（経営学、明治大学）	戦後日本の企業内秩序の形成と労使関係、東京大田区の工業集積
	リム・ボン ^{特任}	教授	博士（工学、京都大学）	アーバン・モザイク理論を用いた歴史都市の超再生戦略に関する研究
外国語	HOSACK Ian	教授	博士（教育学、ヨーク大学）	市民教育における外国語教育
	伊東 寿泰 ^{特任}	教授	博士（聖書・宗教学、南ア・自由州立大学）	語用論（言語学）を用いた英語教育研究、ヨハネ福音書を中心とした新約聖書の文学的・言語学的研究
	上原 徳子	教授	博士（文学、奈良女子大学）	中国古典小説、現代における中国古典小説の受容、中国語教育
	下條 正純	教授	修士（日本語学）	日本語における発話表現とキャラクター描写の関わり
	武田 淳	教授	博士（社会学、サンシャインコースト大学）	移民研究、人の国際移動
	仲井 邦佳	教授	修士（文学）	言語学（スペイン語統語論、ロマンス語学、日西対照研究）
	盧 載玉	教授	博士（学術、同志社大学）	韓国美術史、朝鮮語教育
	松島 綾	教授	博士（コミュニケーション・スタディーズ学、アイオワ大学）	コミュニケーション論（レトリック理論・批評、メディア論）
	宮尾 万理	准教授	博士（第二言語研究、ハワイ大学）	母語話者と第二言語学習者の言語理解・産出メカニズム、英語教育を通した思考力の育成
	山崎 達	准教授	博士（文学）	現代民俗学、スコットランド文学、伝承歌・物語などの口頭伝承研究、ヴァナキュラー文化研究、スコティッシュ・トラベラー研究

メディア社会	飯田 豊	教授	修士（学際情報学、東京大学）	メディア論、メディア技術史、文化社会学
	瓜生 吉則※	教授	博士（社会情報学、東京大学）	近現代日本における児童・少年雑誌の社会学、戦後日本社会におけるテレビの文化史、メディア論の方法
	川口 晋一	教授	修士（教育学）	メディアの発達と娯楽・観覧スポーツ文化；合衆国の公園政策およびレクリエーション運動史
	小泉 秀昭 特任	教授	修士（商学、早稲田大学）	広告論、広告メディアプランニング
	近藤 和都	准教授	博士（学際情報学）	メディア論、メディア・インフラストラクチャー研究、映像文化の受容研究
	坂田 謙司 特任	教授	博士（社会学、中京大学）	ローカル・メディア論、コミュニティ・メディア論、ラジオ研究、メディア社会史研究、音声メディア研究
	住田 翔子	准教授	博士（社会学、立命館大学）	①戦後日本における廃墟表象に関する研究、②近現代日本における西洋美術受容史
	高橋 顕也	准教授	博士（人間・環境学、京都大学）	社会理論、社会学的システム理論、社会学的メディア理論
	谷原 吏	准教授	博士	SNSとコミュニケーション、AIのガバナンス、世論と政治、定量的分析
	趙 相宇	准教授	博士（教育学）	東アジアのメディア文化とその公共圏、植民地支配に関連する記憶と報道
スポーツ社会	浪田 陽子	教授	Ph.D.（ブリティッシュ・コロンビア大学）	メディア・リテラシー（メディア教育）の実践研究とカリキュラム開発、メディアにおけるジェンダー、エスニシティの表象分析
	根津 朝彦※	教授	博士（文学、総合研究大学院大学）	戦後日本のジャーナリズム史、ジャーナリストの思想史、「論壇」と知識人の文化史
	日高 勝之	教授	Ph.D.（メディア学・映画学、ロンドン大学）	①国家・社会的記憶としてのメディア・映画研究、②「物語（narrative）」としてのメディア・映画研究、③ノスタルジーのメディア文化学、④大災害・カタストロフィ後のメディア・映画研究
	藤嶋 陽子	准教授	博士（学際情報学、東京大学）	日本のファッション産業の歴史、デジタルメディア環境での消費をめぐるコミュニケーション、消費社会論、ファッションとテクノロジー、文化社会学
	増田 幸子 特任	教授	博士（言語文化学、大阪大学）	メディア・コミュニケーション、異文化コミュニケーション
	柳澤 伸司 特任	教授	博士（社会学、立命館大学）	ジャーナリズム、NIE（新聞教育）、メディア・リテラシー
	有賀 郁敏 特任	教授	修士（教育学）	近代ドイツにおけるアソシエーション機能、社会国家における余暇・スポーツ政策
	市井 吉興	教授	博士（社会学、立命館大学）	スポーツ文化研究、レジャー研究、アクションスポーツ／ライフスタイルスポーツ研究
	漆原 良	教授	博士（医学、徳島大学）	運動制御における中枢神経系での感覚情報処理について
	岡田 桂	教授	修士（文化研究、パーミンガム大学）	スポーツとジェンダー、スポーツと身体、男性性とセクシュアリティ
人間福祉	金山 千広	教授	博士（学術、広島大学）	障害者とスポーツ、アダプテッドスポーツのマネジメント、体育・スポーツにおけるインクルージョン
	金子 史弥	教授	博士（社会学、一橋大学）	戦後イギリスのスポーツ政策と社会統合、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック大会の<レガシー>に関する研究
	権 学俊	教授	博士（学術、横浜市立大学）	近現代日本におけるスポーツ・ナショナリズム、植民地朝鮮における身体規律化の研究
	中西 純司	教授	修士（体育学）	①地域スポーツ推進における「スポーツ価値」に関する研究、②スポーツマーケティング理論の伝統と革新に関する研究、③スポーツ経営学の理論開発に関する研究
	松島 剛史	准教授	博士（社会学、立命館大学）	スポーツのグローバル化、国際スポーツ組織と統治、スポーツ・身体文化とコミュニティ
	藪 耕太郎	准教授	博士（社会学）	武道の社会史
	秋葉 武	教授	修士（明治大学）	NPO・NGOのマネジメント論、社会的企業論
	石田 賀奈子	教授	修士（社会福祉学、関西学院大学）	児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーク、社会的養護のなかで育つ子どもの自立支援、家族再統合支援
	呉 世雄	教授	博士（人間福祉、法政大学）	コミュニティソーシャルワーク、福祉経営、社会的企業
	岡田 まり	教授	博士（教育学、米国コロンビア大学）	ソーシャルワーク、高齢者・精神障害者の地域生活支援
出願前の事前相談について	川崎 聡大	教授	博士（医学、岡山大学）	障害児（者）心理学、発達神経心理学、特別支援教育。発達障害の方や言語発達障害の方の安心安全な学び、個別最適化の学び、地域包括支援、障害のメカニズムなど
	黒田 学※	教授	修士（社会学、立命館大学）	障害のある子どもと家族の地域生活支援、放課後保障に関する研究、特別ニーズ教育および障害児福祉に関する国際比較研究
	桜井 啓太	准教授	博士（創造都市、大阪市立大学）	貧困研究、生活保護
	鎮目 真人	教授	修士（社会福祉学）	高齢期の貧困、年金制度の国際比較、年金制度の変化に関する新制度論的研究
	篠原 都子	教授	博士	心理学、発達心理学、社会情緒的発達、親子関係、アタッチメント
	田村 和宏	教授	修士（社会福祉学、大阪府立大学）	障害児者の生活と教育・労働・相談援助などにおける発達保障実践の研究、医療的ケアが必要な子どもたちの地域生活支援の研究
	丹波 史紀	教授	博士（社会福祉学）	貧困・低所得層の社会的自立に関する研究
	中根 成寿	教授	博士（社会学・立命館大学）	障害政策に関する調査研究、福祉事業所等のデータ分析・DX推進に関する調査研究
	長谷川 千春	教授	博士（経済学、京都大学）	日米の医療保障システムに関する研究
	松田 亮三	教授	博士（医学、奈良県立医科大学）	医療政策、社会政策
村田 颯弥※	教授	博士（教育学）	障害と関係、インクルーシブ教育	

（※）の教員は学外研究などで院生指導を担当できないこともあります。指導を希望される場合は、必ず産業社会学部事務室大学院担当（TEL：075-465-8184 / E-mail：shaken1@st.ritsumei.ac.jp）へご相談ください。（特任）の教員は特別任用教授のため、主指導教員（主査）を担当できませんが、副指導教員として指導を受けることは可能です。その点、ご留意ください。

希望する研究テーマについて指導を受けることが可能か確認するために、事前に指導希望教員に相談することをおすすめします。

指導を希望する教員の連絡先がわからない場合には、右記の内容を明記のうえ、メールにてお問い合わせください。

研究テーマや研究方法のミスマッチを防ぐためにも、出願に先立ち、指導希望教員の論文・著書等を事前に読んでおくことを強く推奨します。

宛先shaken1@st.ritsumei.ac.jp

メールの件名出願前の事前相談について（氏名）

本文記載内容①氏名（カナ）
②現在の所属大学（既卒の場合は最終学歴）
③希望の課程（前期課程／後期課程）
④指導希望教員名（第1希望、第2希望、第3希望）
⑤研究テーマ（志望理由書<入試要項様式SO1> or 「調査書」【様式RJ2】でも可）
⑥研究計画（研究計画書<入試要項様式SO2> or 「研究計画書」【様式RJ3】でも可）
⑦現時点で有している日本語能力試験の点数と受験日・資格等（外国人留学生の場合）
⑧大学院修了後の希望進路

専門性を追求する院生の研究活動

4つの研究領域で知識基盤を磨き、実践力や応用力を鍛え、高い専門性を追求する院生たち。修了後は、社会的課題に応える研究者や高度専門職業人として、幅広い分野で活躍していきます。

2人の院生に5つの質問



博士課程前期課程2回生

酒井美里さん

Q1

研究テーマを教えてください

2010年以降に始まった「第四波フェミニズム」と呼ばれる運動の中で、人々がどのように自分の立場や経験を考え、「当事者」として関わっているのかを研究で明らかにしようとしています。中でも、性暴力に抗議する全国的な運動である「フラワーデモ」を分析対象にしています。人は年齢、性別、民族などさまざまな属性を持ち、それらは交差しているという「交差性(インターセクシュナリティ)」の視点から、性暴力という社会課題に向き合う姿勢そのものが「当事者性」を生み出し、多様な人々が連帯を築いている可能性を探ります。

多文化介護職場における在日中国籍介護職員の葛藤と対処行動について研究しています。



博士課程前期課程2回生

YAN Yihanさん

Q2

そのテーマを選んだ理由は?

私はこれまで様々な社会運動に参加し、現場で人々が連帯しながら社会課題の解決に取り組む姿を間近で見してきました。中でも、フェミニズム運動には参加者として長く関わってきました。そこで、異なる背景を持つ人々が属性の違いを超えて共に声を上げる姿に強く関心を抱きました。この経験を通じて、「当事者」とは誰なのか、当事者性がどのように形成されるのかを改めて考えるようになりました。研究では自身の経験も踏まえながら、参加者の語りを手がかりに、多様な主体が連帯するプロセスを明らかにしたいと考えています。

介護現場で働く外国人職員は、言語や文化の違いからさまざまな課題に直面しています。特に漢字文化圏に属する中国人介護職員は、全体の中で一定の割合を占め、日本の介護職場に適応しやすい傾向がある一方で、独自の葛藤や困難も抱えています。このような現状に関心を持ち、中国人介護職員が経験する葛藤とその対処行動を明らかにすることで、職員が働きやすい多文化共生型の介護現場づくりに寄与したいと考え、この研究テーマを選びました。

Q3

この研究科の魅力は?

立命館大学大学院社会学研究科の大きな魅力は、在籍する教員の層の厚さにあると思います。他大学の社会学系学科と比較しても、多くの先生方が多様な専門分野で研究を行っており、自分の研究テーマに合致する指導教員を見つけやすい環境です。また、幅広い領域の授業を履修することで、自身の専門に留まらず、広い視野を養いながら新たな発見や学びを得ることができます。さらに、研究活動を支援する制度も整っており、学会参加費や書籍購入費の補助など、学びを深める環境が充実している点も魅力の一つです。

まず、研究科には多様な専門分野で活躍する教員が在籍しており、授業や個別指導を通じて異なる視点から新たな発見を得られるのが魅力です。さらに、研究支援制度も充実しており、例えばアカデミックコンサルティング室では、論文の書き方や日本語表現について丁寧なアドバイスを受けられます。このようなサポート体制により、留学生にとっても安心して研究に取り組める環境が整えられています。

Q4

修了後は?

修了後は、まず一般企業への就職を予定しています。社会学研究科で養った幅広い知見や分析力は、どのような業界においても応用できると考えています。特に、現代の社会課題に対する理解や、多様な属性を持つ他者の視点に立って考える力に加え、複雑な事象を整理し言語化する力は、企業においても大いに活かせるはずです。将来的には、実務経験を積んだ上で再び社会学研究科に戻り博士課程に進学する可能性も視野に入れています。社会に出た上で改めて学術的な探究を深めることにも、大きな意義があると考えています。

国際貿易の分野で就職する予定です。学校で培った知識や能力を、多文化交流や国際協力で活かしていきたいと考えています。



Q5

最近おもしろいと思うことは?

最近、日常のメディアの中で描かれる社会問題に注目しています。例えば、ジェンダー格差の問題やマイノリティの権利に関するテーマなど、メディアを通じて描かれるさまざまな課題が自分の学びと重なることが多く、日々考えさせられる場面が増えました。社会学研究科で学ぶようになってからは、こうした身近な出来事の中から、現代社会における人々の価値観や制度のあり方、社会構造の課題を敏感に読み取る力が養われたと感じています。今後も、日常に潜む課題に意識を向けながら、社会の変化を丁寧に捉えていきたいと考えています。

中国、日本、韓国でのフィールドワークを通じて、「よいケア」のあり方は、文化や制度によって異なることを実感しました。その中で、言語や文化の違いは、必ずしも「壁」となるわけではなく、捉え方によって「きっかけ」となる可能性もあることに気づきました。こうした実践を重ねる中で、自分自身の考え方も少しずつ変わってきていると感じています。

論文テーマ

修士論文テーマ

テニスレッスンにおける「価値共創」場面の視覚化に関する研究―特に、コーチ行動に着目して―

出雲・日御碕神社の世襲宮司家に関する研究―「神の子孫」の宗教的正当性をめぐって―

市民参画実践は社会に何をもたらすのか―遺伝性のヒトゲノム編集をめぐる市民参画の研究―

シングリズムからの「回復」空間としての旅行：独身婦人連盟機関誌における1970-1980年代の旅行記の考察

児童養護施設職員のバーンアウトと職場環境の関連

コンセプトカフェへの入職動機と他風俗産業への移行過程―コンセプトカフェでの参与観察および従業員に対するインタビュー調査から―

1960年代から1970年代における性メディア―深夜ラジオと女性週刊誌の比較検討からみるセクシュアリティの解放と抑圧

京都市東九条の多文化共生のまつり「東九条マダン」の共同性とその可能性

インターネットの「まとめアカウント」に関する社会学的研究

中国における国民像の歴史的変遷―小学校5年生の国語教科書の分析を通じて―

中国における小学校段階の健康教育の政策と教材についての研究―ポジティブ心理学の視点から

北アルプス大日小屋と登山に関するインフラ人類学的研究：苦勞に基づく共同性

ホモナショナリズムとホモノーマティビティに基づく日本の右派LGBT当事者の言説分析―欧米との比較を通じた社会文化的背景の考察

中国における女性ホモソーシャルの実態―湖南省公立高校の女子高校生を対象として―

中国における大卒女性の文理選択に影響を与える要因―進路展望の視点から―

BL小説におけるゲイキャラクターの変化―中国女性のジェンダー意識の動きと関連して―

在日朝鮮人女性たちにおける社会運動の歴史的形成と展開―「在日韓国民主女性会大阪本部」の活動を中心に

博士論文テーマ

「沖縄観光」言説の戦後史 ―本土・アメリカへの屈折と「性」をめぐる闘争―

専門職としての介護職の存立基盤 ―人材不足問題と専門性の検討から―

きこえない人の意思疎通支援の意義と支援の専門性に関する研究 ―手話通訳の福祉的支援機能に着目して―

エスカレーションの観点からみた「いじめ自殺」の研究

「ジャーナリスト」生成の構造と変容―19世紀フランスメディア界の多重対応分析をととして―

幼児期における系列化の発達―円系列課題の実証的検討に焦点をあてて―

障害者福祉を通じた持続可能な地域形成の到達点と課題―よさのうみ福祉会の障害者・就労支援事業を中心に―

アディクション問題を抱える人達の回復プロセスと支援の実態：スペインの薬物政策と支援活動を踏まえて

陸軍将校戦友会の戦後史―元エリート軍人の世代間闘争と「責任意識」の変容

まちづくりにおける私営協働のメカニズム―地域課題の解決に向けて―

興奮の探求とスポーツ用品との関係―軟式スポーツを事例としたスポータイゼーションの再構成

スクールソーシャルワーカーを活用した障害のある子どもへの支援―支援に繋がりにくい子どもに着目して―

小学校3～6年生の認知発達過程の特徴―重さの保存を手がかりにして―

日本の高齢者介護政策と後期親子間の実践的援助

経済価値と社会価値の同時実現に向けたJクラブ経営の研究

Alternative Family Modernization Seen Through China's Intergenerational Relationships

軍事技術とテクノ・ナショナリズムの歴史社会学

障害のある子どもの放課後・休日に関する地域福祉研究―発達障害のある子どもの放課後等デイサービスに着目して―

読み困難者に対するマルチメディアDAISY図書の有効性に関する研究―初等教育から高等教育までの継続支援を目指して―

子どもの感性を育てる保育の環境

ネオリベラリズム概念の変遷に関する知識社会学的研究

戦争映画のリアリズム―近代日本における戦争の映像文化史1900-1945

精神障がい者が地域で暮らせる支援

戦前日本における栄養学の受容のプロセス―家庭料理と集団給食にみる抵抗と実践―

継続ケアの実現に向けた日本のマタニティケア制度の現状と課題